

2021年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月16日

上場会社名 株式会社富士テクノソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 2336 URL http://www.fjtsc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高井 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長 (氏名) 岩澤 隆則 (TEL) 046(294)1061
 中間発行者情報提出予定日 2020年12月28日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期中間期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	1,060	1.7	15	△20.3	33	191.0	22	190.7
2020年3月期中間期	1,042	13.1	19	48.1	11	93.3	7	△23.4

(注) 中間包括利益 2021年3月期中間期 22百万円 (190.7%) 2020年3月期中間期 7百万円 (△23.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	28.33	—
2020年3月期中間期	9.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期中間期	803	46	5.8	58.01
2020年3月期	787	30	3.9	37.68

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 46百万円 2020年3月期 30百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	0.00	8.00	8.00
2021年3月期	0.00		
2021年3月期(予想)		—	—

(注) 期末の配当予想額は未定です。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	△4.7	37	△41.4	53	11.2	33	79.2	40.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

これまで2021年3月期の連結業績予想は合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報等に基づき算定いたしました。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	807,600株	2020年3月期	807,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2021年3月期中間期	807,600株	2020年3月期中間期	807,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出および外出自粛要請等により個人消費が低迷し景気が急速に悪化したため極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言が解除されて以降、GoToキャンペーンなどの施策により、多少の経済活動再開の動きは見えますが、消費者のマインドに大きな変化はなく、依然として景気の先行きに対する警戒感が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である製造業も影響を受けており、一部業界において弱含みも見られ研究開発投資の減少などにより請負事業の受注減少や技術者派遣事業についても需要減少が顕著に見られ、今後の経営環境に対する不透明感は継続しております。特に技術者派遣事業については、技術者の就業先確保を最優先事項として営業活動に取り組み、「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、お客様のニーズに合わせたサービスを提供してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,060百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は15百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は雇用調整助成金の受給に伴い営業外収益が増加し33百万円（前年同期比191.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は22百万円（前年同期比190.7%増）となりました。

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し652百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加22百万円、受取手形及び売掛金の減少5百万円、仕掛品の減少4百万円が主な変動要因であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し150百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加2百万円、ソフトウェアの減少5百万円、リース資産（無形固定資産）の減少2百万円が主な変動要因であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し309百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加15百万円、未払費用の増加4百万円、支払手形及び買掛金の減少17百万円、未払消費税等の減少12百万円が主な変動要因であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し447百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加11百万円が主な変動要因であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し46百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益22百万円の計上による利益剰余金の増加、配当金の支払いによる利益剰余金6百万円の減少が主な変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し336百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4百万円（前年同期は6百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益33百万円、減価償却費9百万円、売上債権の減少額5百万円等で資金が増加した一方で、仕入債務17百万円の減少額、未払消費税等12百万円の減少額等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は0百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入1百万円により資金が増加した一方で、保険積立金の積立による支出2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は17百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入80百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出52百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する情報

これまで2021年3月期における通期連結業績予想は合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報等をもとに算定いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,178	336,767
受取手形及び売掛金	264,426	258,640
商品及び製品	14,256	15,264
仕掛品	19,931	15,552
原材料及び貯蔵品	350	248
前払費用	13,176	15,454
前渡金	408	410
その他	2,845	10,724
貸倒引当金	△270	△270
流動資産合計	629,303	652,792
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	8,098	7,809
工具、器具及び備品 (純額)	4,308	3,721
リース資産 (純額)	4,729	3,784
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	17,136	15,316
無形固定資産		
リース資産	8,454	5,954
ソフトウェア	22,789	17,709
その他	1,537	1,359
無形固定資産合計	32,781	25,023
投資その他の資産		
投資有価証券	609	609
長期貸付金	7,731	7,015
長期前払費用	3,815	3,092
保険積立金	49,364	50,826
保証金	26,463	25,299
繰延税金資産	18,547	21,495
その他	1,630	1,630
投資その他の資産合計	108,162	109,970
固定資産合計	158,079	150,311
資産合計	787,383	803,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,487	8,463
1年内返済予定の長期借入金	93,280	109,116
リース債務	7,651	6,844
未払金	3,876	3,697
未払費用	84,980	89,595
未払法人税等	13,356	13,897
未払消費税等	54,035	41,225
賞与引当金	25,625	25,882
その他	8,496	10,281
流動負債合計	316,789	309,003
固定負債		
長期借入金	391,827	403,519
リース債務	7,167	4,170
退職給付に係る負債	41,165	39,558
固定負債合計	440,159	447,248
負債合計	756,949	756,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	1,180	1,180
利益剰余金	△52,612	△36,195
株主資本合計	30,433	46,851
純資産合計	30,433	46,851
負債純資産合計	787,383	803,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,042,761	1,060,794
売上原価	824,515	863,715
売上総利益	218,246	197,079
販売費及び一般管理費	198,700	181,495
営業利益	19,545	15,584
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	2	10
助成金収入	200	24,722
その他	263	321
営業外収益合計	475	25,062
営業外費用		
支払利息	5,343	4,599
その他	3,053	2,219
営業外費用合計	8,397	6,819
経常利益	11,623	33,827
税金等調整前中間純利益	11,623	33,827
法人税、住民税及び事業税	2,433	13,897
法人税等調整額	1,320	△2,948
法人税等合計	3,753	10,949
中間純利益	7,869	22,878
親会社株主に帰属する中間純利益	7,869	22,878

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	7,869	22,878
中間包括利益	7,869	22,878
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,869	22,878

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	2,180	△66,178	17,867	17,867
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,869	7,869	7,869
剰余金の配当			△4,845	△4,845	△4,845
当中間期変動額合計	—	—	3,024	3,024	3,024
当中間期末残高	81,865	2,180	△63,154	20,891	20,891

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	81,865	1,180	△52,612	30,433	30,433
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,878	22,878	22,878
剰余金の配当			△6,460	△6,460	△6,460
当中間期変動額合計	—	—	16,418	16,418	16,418
当中間期末残高	81,865	1,180	△36,195	46,851	46,851

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,623	33,827
減価償却費	9,973	9,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,750	256
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,803	△1,607
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	5,343	4,599
売上債権の増減額 (△は増加)	8,260	5,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,032	3,473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,174	△17,023
未払金の増減額 (△は減少)	△6,994	△179
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,102	4,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	627	△12,810
その他	968	△8,113
小計	11,034	22,568
利息及び配当金の受取額	12	17
利息の支払額	△5,343	△4,599
法人税等の支払額	△12,674	△13,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,971	4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140	△184
貸付けによる支出	△870	△500
貸付金の回収による収入	887	1,842
保険積立金の積立による支出	△2,882	△2,460
保証金の回収による収入	—	1,000
その他	△439	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,443	695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△57,803	△52,472
リース債務の返済による支出	△3,714	△3,803
配当金の支払額	△4,845	△6,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,362	17,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,777	22,589
現金及び現金同等物の期首残高	359,454	314,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	317,677	336,769

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。